



## 「さくらレポート」から見た震災の影響（日本）

### 1. 「さくらレポート」とは？

3カ月に1度、全国32の日銀の支店長が日銀本店に集まり、日銀支店長会議を開催します。この時に報告される「地域経済報告」のことを、別名「さくらレポート」と呼びます。報告書の表紙が『さくら色』であることが名前の由来です。近年では、この呼び方も広く知られるようになりました。このレポートでは、日本を9つの地域（北海道・東北・関東甲信越・東海・北陸・近畿・中国・四国・九州沖縄）に分けています。

### 2. 最近の動向

日銀が11日(月)に公表した4月の「さくらレポート」では、全国9つの地域のうち、近畿と四国を除いた7つの地域で景気判断が下方修正されました。

震災の影響が主な要因です。また、近畿(横ばい)・四国(上方修正)でも生産への影響の兆しがあることや消費者心理の短期的な悪化が指摘されるなど、全国的に景気に対する慎重な見方が広がっています。

特に見方が大きく変わったのは、国内の生産活動です。被災地の東北は、国内でも自動車部品や電子部品の工場が非常に多い地域です。この地域の生産設備やインフラの被害が大きかったことで、そこで作られた部品を扱う国内全体の関連産業に影響を与えているのです。

例えば、自動車は部品や素材の数が2～3万点にも及びます。自動車を効率的かつ低コストで生産するための部品調達網(サプライチェーン)は、全国に広がっています。それが途切れることで、自動車産業は生産計画が立てづらい状況になっています。



### 3. 今後の展開

支店長会議後の記者会見では、被災地の仙台支店長が、「経済の判断をする状況ではない」と、被害の大きさを指摘。自動車産業が地域経済に大きな影響を与える名古屋支店長からは、「生産の混乱が、かなり長期に及ぶことは覚悟しておいたほうがよいと思う」といった発言がありました。

こうした発言からも、日本の置かれている現状は、被災地域だけでなく、日本全体に関わる問題であることが分かります。自動車産業は、輸出立国の日本にとって主要産業の一つです。そして、日本の自動車産業は、世界景気や経済活動にも大きな影響を与えます。日本の部品調達網(サプライチェーン)が途切れることは、世界経済の動きが途切れる可能性を含んでいます。一日も早い復旧が望まれます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年04月12日【キーワード No.552】震災後の街角の声(日本)

2011年04月07日【デイリー No.872】日本円の最近の動向 ～日米間の金利差拡大などで円安が進む～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社